

## 法律科目試験 「民事法系」 問 題

### 民事法系 1 (配点 160 点)

I 次の事項について、共通点および相違点をはっきりさせて、それぞれ 300 字以内で説明しなさい。

- (1) 民法 94 条 2 項の類推適用と即時取得
- (2) 協議上の離婚と裁判上の離婚

II 自動車の改造・塗装を趣味とする個人 A と、老人デイサービスセンター甲を運営する社会福祉法人 B は、2020 年 9 月 1 日に、次の内容の売買契約を締結した（以下、「本件売買契約」という。）。A は、その所有する乙というワゴン車 1 台に、車いすに乗ったまま乗車することを可能とする特殊な昇降装置を設置するとともに、車体の前面および両側面に甲の名称およびそのロゴを塗装して（以下、この塗装のことを「所定の塗装」という。）、B に代金 100 万円で売却する。乙の引渡期日は同年 10 月 1 日とし、B は同年 9 月 15 日に代金全額を A に前払いする。

なお、B は、車いすを常用する甲の利用者の送迎のための自動車を必要としていたところ、資金難であったため、その職員 C の知り合い A から、安価で乙を購入することとしたものであり、A もこの事情を了解していた。

本件売買契約に基づき、B は同年 9 月 15 日に代金全額を A に支払い、A は同年 10 月 1 日に、B の事務所の駐車場で、乙を B に引き渡した。この際に、昇降装置の動作確認がされ、車いすに乗ったまま乙に乗車できることが確認されたが、乙には所定の塗装がされていなかった。B において本件売買契約の事務を担当していた C は急用のため出張しており、乙の引渡しに立ち会わなかったため、B の職員の誰も、乙に所定の塗装がされていないことを気に留めることなく、乙を受領し、そのまま B の事務所の駐車場に駐めた。

同月 2 日の夜 8 時頃に、出張から戻った C が乙を見て、乙に所定の塗装がされていないことを発見した。

上記の事実関係を前提として、次の問(1)および問(2)に解答しなさい。なお、両問は独立の問いである。本件契約にはもっぱら民法が適用され、商法などの特別法は適用されないものとする。金銭的な請求が問題となる場合には、請求することができる金額の算定方法を特定して記述すること。

#### 問(1)

現在が 2020 年 10 月 3 日であるものとして、B は A に対してどのような請求をすることができるか（1 つだけとは限らない。）。

問(2)

乙に所定の塗装がされていないことを発見したCは、2020年10月3日の朝にその旨の苦情をAに伝えることにした。ところが、2020年10月2日の夜10時頃に激しい雷雨があり、Bの事務所の駐車場に駐車されていた乙に雷が落ちて乙から発火し、同日の夜11時頃に乙は全焼してしまった。

この場合に、現在が2020年10月3日であるものとして、BはAに対してどのような請求をすることができるか（1つだけとは限らない。）。なお、問(1)への解答と重複する内容を繰り返して記述する必要はないが、問(1)への解答のどの箇所を引用したいのかを特定すること。

## 民事法系 2 (配点 80 点)

Ⅲ 次の事項についてそれぞれ 200 字以内で説明しなさい。

- (1) 一方的仲立契約
- (2) 約束手形の振出人への戻裏書

Ⅳ 次の事例を読んで、後の(1)、(2)の問いに答えなさい。

X株式会社(非上場会社で公開会社である。以下、「X社」という。)はAが創業者であり、設立以来現在までAがX社の発行済み株式の全部を保有している。現在のX社の取締役はA、B、C、Dの4名である。従来AはX社の代表取締役であったが、現在は子Bに経営を任せ、BがX社の代表取締役となっている。BはX社の事業は近い将来行き詰まると考え、新規事業に乗り出すことを計画したが、それにはまとまった資金確保を必要があることから、BはX社の創業の地であり、かつ10年前までX社の本店所在地であった土地を売却し、これにより資金を確保することを企図した。この売却を決定するための取締役会が開催されたが、Cは当日国外にいたため、自分の妻を代理人として同取締役会に出席させ、妻が議決権を代理行使した。また、Dは病気により入院中であったため、電話により同取締役会に出席し、議決権を行使した。なお、Bは、Aに対しては、同人は創業の地である同土地に思い入れがあるので、反対されると思い、同人には同取締役会の招集通知を発しなかった。同売却は同取締役会においてB、Cの妻、Dの3人の賛成により承認され、不動産業者であるYとの間で売買契約が締結された。同契約の締結に際して、Yは同取締役会の議事録の閲覧を求め、X社はその求めに応じていた。しかし、同売却を知ったAはこれに激怒し、独断でBを取締役から解任し、自身がX社の代表取締役に復帰した。

問(1) Aは、X社として、同土地の売買の効力を否定するつもりである。X社はどのような主張をするか、またそれは認められるか。

問(2) Bはこの解任の効力を争うつもりである。どのような主張をするか、またそれは認められるか。

Ⅴ いわゆる100%減資とはどういうものか、それはどのような方法により行われるかについて述べなさい。